平成 17 年 4 月 8 日 国 海 安 第 2 号 国 海 査 第 6 号 国 海 働 第 1 号

(社) 日本船舶品質管理協会 会長 板澤 宏 殿

国土交通省海事局 安全基準課長石田 育男 国土交通省海事局 検査測度課長 澤山 健一 国土交通省海事局 船員労働環境課長 後藤 洋志

船舶保安認定書等交付規則の制定について

標記について、船舶保安認定書等交付規則(平成 17 年国土交通省告示第 423 号)が平成 17 年 4 月 8 日付けで公布されましたところ、その概要と併せ別添送付しますので、関係各位に周知方よるしくお取り計らい願います。

船舶保安認定書等交付規則の制定について

平成 17 年 4 月 安全基準課檢查測度課

1.背景

船舶及び港湾施設の保安の確保を目的として、2002 年 12 月に国際海事機関において改正された「1974 年の海上における人命の安全のための国際条約(以下「SOLAS 条約」という。) 附属書」を担保するために、「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律(以下「国際船舶・港湾保安法」という。)」が第 159 回国会で成立し、昨年 4 月 14 日に公布され、昨年 7 月 1 日から施行された。

一方、SOLAS 条約第 XI 2章及び ISPS コード(以下「ISPS コード等」という。)非適用船舶に対し、ISPS コード等と同等の保安措置の実施を求める寄港国も存在することから、これらの国に入港予定のある ISPS コード等非適用船舶の所有者から ISPS コード等と同等の保安措置を実施していることを証明して欲しい旨の要望が寄せられているところである。

この要望に応えるため、国際船舶・港湾保安法非適用船舶の所有者に対し ISPS コード等 に適合している旨を認証する任意制度を創設することとする。

2.内容

適用船舶

国際船舶・港湾保安法が適用されない船舶の所有者で ISPS コード等に適合している旨の 認証を希望する者を対象とする。

適用する基準

国際船舶・港湾保安法第5条から第10条までに規定される船舶の保安の確保のために必要な措置を講じさせるものとする。

検査及び国際船舶保安認定書等

国際船舶・港湾保安法第 11 条から第 17 条までの規定と同等の規定を置くこととし、定期 検査に合格した船舶に対して船舶保安認定書を、臨時航行検査に合格した船舶に対して臨時 船舶保安認定書を交付することとする。

3 . スケジュール

公布・施行:平成17年4月8日

第三号様式(第六条関係)

船舶保安認定書 INTERNATIONAL SHIP SECURITY CERTIFICATE

\(\text{\tin}\text{\tett}\\ \text{\ti}\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\ti}\text{\texi\tint{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\texi}\text{\tin}\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\texi}\tint{\text{\texi}\text{\text{\texitile}}\tint{\text{\text{\texitile\text{\text{\text{\texi}\text{\texit{\texi}\text{\text{\texitit}}\\text{\text{\texit{\texi{\texi{\texi{\texi{\tet	の印章	日本国 JAPAN
	第号	
Certificate	No	

船舶保安認定書等交付規則第6条第1項の規定により交付する。

Issued to the following ship to which the INTERNATIONAL CODE FOR THE SECURITY OF SHIPS AND OF PORT FACILITIES (ISPS CODE) does not apply, and which complies with the provisions of the ISPS CODE on a voluntary basis Under the authority of the Government of Japan,

船名
Name of ship:
船舶番号又は信号符字
咖啡笛与スは信号句子 Distinctive number or letters:
船籍港
Port of registry :
船舶の種類
Type of ship:
総トン数
Gross tonnage:
国際海事機関船舶識別番号
ച除,母争機制加加融別留亏 IMO Number:
所有者の氏名又は名称及び住所
Name and address of the owner:
会社の氏名又は名称及び住所
Name and address of the Company:

この認定書は、次のことを証明する。

THIS IS TO CERTIFY:

- 1 この船舶の保安システム及びいかなる保安設備も、船舶保安認定書等交付規則第5条の規定に基づき検査されたこと。
 - that the security system and any associated security equipment of the ship has been verified in accordance with section 19.1 of part A of the ISPS Code;
- 2 この検査の結果、この船舶の保安システム及び関連するいかなる保安設備も、全ての事項に ついて満足なものであること並びにこの船舶が船舶保安認定書等交付規則の規定に適合してい ることが明らかになったこと。
 - that the verification showed that the security system and any associated security equipment of the ship is in all respects satisfactory and that the ship complies with the applicable requirements of chapter XI-2 of the Convention and part A of the ISPS Code ;

3 この船舶に承認された船舶保女規程が備え直かれ that the ship is provided with an approved Ship S		-	1 .				
本認定書は年月日の定期検査 Date of initial/renewal verification on which this cen					•••••		
この認定書は、船舶保安認定書等交付規則の規定によまで効力を有する。	る検査	ἷが行∤	つれる	ことを	条件。	として	-
This Certificate is valid untilverifications in accordance with section 19.1.1 of particular to the section 19.1.2 of particular to					Sl	ıbjec	t to
この認定書は、	• • • • • • • • •	, た。	ature		 duly a		
	地方運輸地方沖	土方輸運運監輸総合	局海 部海 調運輸 合	事事 事事 支局海 事 務	· 務 所 · 務 所 · 事事務 · 局	長所長	(印章)